

【特別支援学校用】

◎令和7年度学校評価 計画

学 校 名		佐賀大学教育学部附属特別支援学校				
1 前年度評価結果概要		10項目のうち、A評価が8項目、B評価が2項目、C評価が0項目という結果であった。 全体的に成果が上がっている。「（1）円滑な学校運営」の「〇ワークライフバランスを意識した働き方の推進」は、日々の勤務のメリハリが徐々についてきている。「（7）進路指導」では保護者の評価が上がってきている。				
2 学校教育目標		児童生徒の現在及び将来の身辺生活・社会生活並びに職業生活における適応能力を育成する。				
3 本年度重点目標		◎自立と社会参加に向けた力の育成 ・児童生徒が主体的に学び、一人ひとりの可能性を引き出す教育を実践する。 ・児童生徒が楽しく学びながら、生活を切り拓く力を身に着ける教育を実践する。 ・児童生徒のねがいに寄り添った指導・支援を確実に実践する。 ◎カリキュラム・マネジメントの推進 ・学部間の繋がりを常に意識し、特別支援教育一貫校にふさわしい教育課程を編成する。 ・本校の目指す教育課程について、研究と検証をさらに推進する。 ◎人材の育成 ・主体的な判断力、高い指導力、確実な実践力を備えた教師を育成する。 ・研究実践の場面において、特別支援教育の専門性のさらなる向上に努め、地域の特別支援教育を意欲的に牽引することができる教師を育成する。 ・教育実習の場面において、教育学部生に対して丁寧かつ適切な指導の実践を図ることができる。				
4 重点取組内容・成果指標						
評価項目	取組内容	成果指標（数値目標）	具体的取組	担当	学校評価アンケート質問	アンケート回答者
（1）円滑な学校運営	○児童生徒の可能性を引き出す教育の実践	○本校では、児童生徒が意欲的に学び、一人ひとりの可能性を引き出す教育活動を実践できていると思う職員を80%以上とする。	○児童生徒が、自分の良さを発揮できるような学習環境の設定や学習課題の工夫を行う。 ○児童生徒の実態を正しく把握し、適切な指導や支援につなげるために、保護者との面談や移行支援情報交換会、引継ぎ資料などを活用し、職員間での情報共有を積極的に行う。 ○共有された情報をもとに、児童生徒一人ひとりの可能性を引き出す指導や支援を行うために、自立活動の時間における指導を活用し、より効果的な指導・支援の在り方を検討する。	学部主事	あなたは、児童生徒が意欲的に学び、一人ひとりの可能性を引き出す教育活動を実践できていると思いますか。	職員
	○開かれた学校づくりの確実な実践	○学校の様子を保護者や地域に発信できていると思う職員及び保護者を80%以上とする。（「学校行事や児童生徒の様子等を保護者や地域に発信できていると思う」職員及び保護者を80%以上とする。）	○教務と連携し、学校ホームページや、はなまるアプリを活用して速やかな情報発信を行う。 ○学校だよりは、管理職が担当し、月1回発行をめざす（8月は除く）。 ○学校行事や独自の取組を実施した際には、佐賀大学プレスリリース・佐賀大Pressを積極的に活用する。	教務管理職	本校では、学部・学年からの連絡、学校ホームページ、はなまるアプリ、学校だより、佐賀大Pressなどによって、学校行事や児童生徒の様子等を保護者や地域に発信できていると思いますか。	保護者職員
	○ワーク・ライフバランスを意識した働き方の推進 ○協働体制の構築	○年休取得については、年間10日以上取得の7割達成を目標とする。 ○「定時退勤日」の徹底を図り、18時完全退勤を70%以上達成する。 ○「他の職員と協力し、主体的に分掌業務に取り組むことができていると思う」職員を80%以上とする。	○長期休業や給食なし下校時の午後に、「日数単位」の年休取得を強く奨励する。 ○「定時退勤日」の徹底のために、声かけ、メールで促す。 ○「分掌業務を一人で抱え込むことは、組織力の低下を招くことにつながる」ということを常に意識させる。	教頭	あなたは、定時退勤日には18時完全退勤を実行できていますか。	職員
（2）研修・研究	○校内研究の着実な推進 ○職員研修の充実	○研究校として、職員間で連携を図りながら校内研究を積極的に進めていると思う職員を85%以上とする。 ○職員研修を通して、専門性を向上させ、児童生徒の一人一人への指導・支援に生かすことができている職員が80%以上とする。	○各学部での実践の成果をポスターにまとめ、校内で情報共有するとともに、公開授業研究会を活用して、地域の学校等に提案する。 ○自立活動の時間における指導の実践で作成した教材・教具等を共有し、専門性や指導力の向上に役立てる。 ○年度当初に、自立活動に係る講義や演習、児童生徒との関わり方に基礎に関する校内研修会を実施する。 ○校外の研修会のうち、オンラインで参加するものを電子黒板やプロジェクター等を用いて、自由参観できるようにする。	研究Co	本校では、特別支援教育の専門性向上に努めるとともに、児童生徒の実態や興味・関心などの教育的ニーズに応じた指導・支援がなされていると思いますか。	保護者職員
（3）センター的機能の充実	○効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能のさらなる充実 ○附属学校園の巡回相談を年間3回以上実施する。	○附属学校園コーディネーター会を年間5回開催し、事例検討会及び情報交換、研修を行う。 ○附属学校園の巡回相談を年間3回以上実施する。	○附属学校園コーディネーター会において事例検討会を実施し、特別支援教育についての理解啓発や情報共有を図る。また、大学教員を講師として、積極的にお呼びし、研修の充実を図る。 ○定期的に附属学校園と連絡を取り、巡回相談等を依頼しやすい体制にする。 ○他校からの研修依頼は内容や時期をみて可能であれば受ける。	Co		
（4）教育実習	○教育実習のさらなる充実	○大学と連携し、教師としての高い志と豊かな人間性をもった教員養成に全職員で取り組む。 ○実習生全員参加の事前指導を各実習ごとに（9月実習1回、12月実習1回、2月実習1回）実施する。また、事前授業参観に実習生全員が1回以上参加する。 ○実習後のアンケートにおいて「特別支援教育について理解が深まった」と、すべての実習生が回答する。	○授業実践や授業研究会等を通して、児童生徒の特性を踏まえた指導・支援やチーム・ティーチングに関する資質の向上に努める。 ○事前指導・授業参観を行い、実習前からの意識付けを図る。授業参観の対象は、佐賀大学生に関しては、教育実習の時期や学年を問わず、特別支援学校教諭免許取得を目指すすべての学生とし、事前学習の機会をなるべく多く設定する。 ○特別支援教育に関する全体指導を行う。また、実地授業や研究授業、授業研究会に、実習生が主体的に取り組めるように必要に応じて実施方法を検討する。	教育実習	本校では、大学と連携し、高い志と豊かな人間性をもった教員養成に全職員で取り組むことができていると思いますか。	職員
（5）生きる力の育成	○一人ひとりの可能性を引き出し、生活を切り拓く児童生徒を育成する教育の実践	○特別支援教育の専門性の向上に努めるとともに、自立活動の観点から児童生徒の実態を適切に捉え、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うよう努めていると思う職員を90%以上とする。 ○児童生徒の実態や教育的ニーズに応じた指導・支援がなされていると思う保護者を85%以上とする。	○自立活動に関する職員研修の充実を図る。 ○研究テーマとして自立活動を取り上げることにより、児童の実態を幅広い視点で捉え一人ひとりのニーズに応じた自立活動の指導の在り方を検討する。 ○目標の達成に向けた指導内容を設定し、学習内容を工夫した自立活動の時間における指導の実践を積み上げる。	教務研究	本校では、自立と社会参加に向けて、自ら生活を切り拓こうとする児童生徒を育成することができていると思いますか。	保護者職員
（6）いじめの問題への対応	○いじめ・体罰の未然防止・早期発見 →「いじめゼロ」の継続	○いじめ・体罰防止等（いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事案対処等）について全職員で共通理解をし、組織的対応ができていると回答した教員を90%以上とする。 ○学校（教師）の対応は子どもをよく理解し、人権を尊重した指導・支援ができていると思う保護者を85%以上とする。	○職員に「附属特別支援学校いじめ防止基本方針」を配付し、9月と1月に「いじめに関するアンケート」を全児童生徒・保護者対象に行い、実態把握と迅速な対応を図る。 ○児童生徒の様子を把握し、気になる事案については校内支援検討委員会や職員会議で共通理解を行い、全職員で対応する。	生活指導	本校では、児童生徒一人ひとりを理解し、人権を尊重した指導及び支援ができていると思いますか。	保護者職員
（7）進路指導	○児童生徒の個性や思いを尊重し、社会生活及び職業生活を生き抜く力を育む教育の実践・充実	○進路に関わる学習指導・支援の様子やその学習活動等を含む進路に関する情報を生徒や保護者に発信できていると思う職員を80%以上（週5日の内4日）とする。 ○学校生活で、自己理解・自己決定の機会を月1回以上設定する。 ○全学部の70%以上の学年で、卒業後の生活に繋がる学習活動を設定する。	○進路だよりを年間3回発行する。また、必要に応じて制度に関する情報をお知らせする。 ○進路支援・指導に関する手引き、ハンドブックを年1回配布する。 ○学部懇談会後に進路の説明や相談の機会を教務部と連携して話を進める。 ○自己理解を進める学習や自己決定を行う学習を単元に1回以上取り入れ、また、学習している生徒の姿や様子を日課帳に記入したり、送迎等でお会いした時にお話したりしてお知らせするように、先生方へ周知または確認を図る。 ○進路研修で児童生徒の自立や社会参加の推進のために、進路学習の充実を伝える。 ○火災避難訓練、地震避難訓練、水害避難訓練、不審者対応避難訓練、引き渡し訓練、救急救命講習、不審者対応職員研修、緊急時対応研修を実施し、教職員・児童生徒・保護者の防災意識を高め、緊急事態に安全かつ適切な対応がとれるよう日頃より訓練や研修を行う。 ○定期的に（月1回）校内安全点検を実施する。	進路指導	本校では、進路に関する様々な情報を提供し、児童生徒の思いを大切にしながら、進路支援が行われていると思いますか。	保護者職員
（8）防災・危機管理体制の充実	○すべての職員の危機管理意識を高めさせ、児童生徒の生命・健康を守るための取り組みを実践する	○防災・防犯に対する危機管理意識を高め、緊急時に安全かつ適切な行動が取れるよう、訓練を年5回、研修を年3回実施する。 ○学校は清掃や安全点検が行き届き、安全面に配慮がなされていると思う保護者を85%以上とする。	○火災避難訓練、地震避難訓練、水害避難訓練、不審者対応避難訓練、引き渡し訓練、救急救命講習、不審者対応職員研修、緊急時対応研修を実施し、教職員・児童生徒・保護者の防災意識を高め、緊急事態に安全かつ適切な対応がとれるよう日頃より訓練や研修を行う。 ○定期的に（月1回）校内安全点検を実施する。	生活指導	本校では、緊急時における児童生徒の安全確保・防災に向けた取り組みがなされていると思いますか。	保護者職員
5 総合評価・次年度への展望						